

「自己資本の構成に関する開示事項」

〈みずほ銀行〉
平成28年3月末

【連結】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,886,135		5,605,144		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,664,151		3,690,856		
2	うち、利益剰余金の額	2,502,357		2,156,949		
1c	うち、自己株式の額 (Δ)	-		-		
26	うち、社外流出予定額 (Δ)	280,373		242,661		
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	893,281	595,520	736,284	1,104,426	
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	284		316		
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,868		20,387		
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	13,868		20,387		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,793,568		6,362,132		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)						
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	294,191	196,127	153,000	229,500	
8	うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	25,663	17,108	23,693	35,540	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	268,527	179,018	129,306	193,960	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	5,546	3,697	3,250	4,875	
11	繰延ヘッジ損益の額	98,076	65,384	10,806	16,209	
12	適格引当金不足額	17,462	11,608	15,442	23,028	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	65	97	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,419	946	456	685	
15	退職給付に係る資産の額	234,596	156,397	173,914	260,871	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	39,476	59,214	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-		-		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	651,293		396,412		
普通株式等Tier1 資本						
29	普通株式等Tier1 資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,142,275		5,965,719		
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)						
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	300,000		-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	26,922		25,274		
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	881,276		1,028,155		
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	881,276		1,028,155		
35	うち、銀行の連結子法人等 (銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調 達手段の額	-		-		
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	Δ 9,898		Δ 7,613		
	うち、為替換算調整勘定の額	Δ 9,898		Δ 7,613		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,198,300		1,045,817		
その他Tier1 資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	124	186	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	88,200	58,800	50,292	75,438	
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	8,691		18,012		
	うち、のれん相当額	2,870		6,332		
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	-		-		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-		97		
	うち、内部格付手法採用用において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	5,820		11,582		
42	Tier2 資本不足額	-		-		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	96,891		68,428		

【連結】

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	平成27年3月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額 ((ニ) - (ホ)) (ヘ)	1,101,409		977,388	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	7,243,685		6,943,108	
Tier2 資本に係る基礎項目 (4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	493,552		330,405	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-		-	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	6,109		5,713	
47-49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	953,578		1,088,757	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	953,578		1,088,757	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	-		-	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	5,670		4,358	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	5,670		4,358	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	333,531		650,464	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	294,565		591,385	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	38,965		59,079	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	1,792,441		2,079,699	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-		-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-		-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-		25,777	38,665
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	177,000	118,000	126,000	189,000
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	78,859		117,472	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	73,038		105,889	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	5,820		11,582	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	255,859		269,249	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	1,536,582		1,810,449	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	8,780,267		8,753,558	
リスク・アセット (5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	388,000		706,041	
	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）に関連するものの額	179,018		193,960	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）に関連するものの額	3,697		4,875	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	156,397		260,871	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	48,886		246,334	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ロ)	56,771,031		57,201,877	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率 ((ハ) / (ヲ))	10.81%		10.42%	
62	連結Tier1 比率 ((ト) / (ヲ))	12.75%		12.13%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	15.46%		15.30%	
調整項目に係る参考事項 (6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	614,900		655,381	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	109,354		146,899	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	19,349		19,442	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (7)					
76	一般貸倒引当金の額	5,670		4,358	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	23,844		22,768	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	293,660		297,522	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	881,276		1,028,155	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	163,841		376,510	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	966,467		1,127,545	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	-		-	